

# 統一的な基準による財務書類を公表します

新地方公会計制度改革に基づき、民間企業が採用している発生主義や複式簿記の考え方を導入し、令和3年度における財務書類を作成しました。連結会計では、出資団体等の関連団体を含めた市全体の財務状況を把握することができます。なお、平成28年度からは、総務省から示された「統一的な基準」により作成しています。

(注)対象となる範囲…市の一般会計、特別会計、水道事業会計、下水道事業会計、愛知県後期高齢者医療広域連合、愛知県市町村職員退職手当組合、刈谷知立環境組合、衣浦東部広域連合、知立市土地開発公社、知立まちづくり株式会社

## 連結貸借対照表

市にどれだけの財産が存在しているか、その内訳はどのようなものかを表しています。表の左側は市の持つ全資産の内訳、右側は市が将来負担しなければならない負債と、市がこれまで蓄積してきた正味の財産の金額が記載されています。

問 財務課 財政係 (☎95-0146)

資 産 (今までに整備した資産の合計額)				負 債 (これからの世代が負担)			
	令和3年度	令和2年度	前年度比		令和3年度	令和2年度	前年度比
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	1,296億1,159万円	1,299億7,011万円	△ 3億5,852万円	固定負債	394億427万円	403億6,198万円	△ 9億5,771万円
有形固定資産	1,243億9,543万円	1,246億5,193万円	△ 2億5,650万円	地方債	231億8,842万円	239億5,662万円	△ 7億6,820万円
事業用資産	471億6,817万円	477億3,250万円	△ 5億6,433万円	退職手当引当金	29億1,404万円	30億3,487万円	△ 1億2,083万円
インフラ資産	735億3,647万円	733億7,916万円	1億5,731万円	その他	133億181万円	133億7,049万円	△ 6,868万円
物品	36億9,079万円	35億4,028万円	1億5,051万円	流動負債	37億3,084万円	39億1,651万円	△ 1億8,567万円
無形固定資産	9億8,070万円	10億2,725万円	△ 4,655万円	1年内償還予定地方債	26億813万円	26億563万円	250万円
投資その他の資産	42億3,546万円	42億9,094万円	△ 5,548万円	未払金	5億2,369万円	6億6,640万円	△ 1億4,271万円
流動資産	75億2,043万円	64億614万円	11億1,429万円	前受金	242万円	184万円	58万円
現金預金	45億7,390万円	39億9,936万円	5億7,454万円	賞与等引当金	2億9,584万円	3億2,835万円	△ 3,251万円
未収金	5億8,843万円	6億8,896万円	△ 1億53万円	預り金	2億9,533万円	3億775万円	△ 1,242万円
基金	23億4,299万円	16億8,620万円	6億5,679万円	その他	543万円	652万円	△ 109万円
その他	1,511万円	3,161万円	△ 1,650万円	負債合計	431億3,511万円	442億7,849万円	△ 11億4,338万円
				<b>純資産 (これまでの世代が負担)</b>			
				<b>【純資産の部】</b>			
				純資産合計	939億9,691万円	920億9,776万円	18億9,915万円
<b>資産合計</b>	<b>1,371億3,202万円</b>	<b>1,363億7,625万円</b>	<b>7億5,577万円</b>	<b>負債および純資産合計</b>	<b>1,371億3,202万円</b>	<b>1,363億7,625万円</b>	<b>7億5,577万円</b>

※端数処理のため、差引額・合計額が一致しないものがあります。

### 《資産》(今までに整備した資産の合計額)

市は保育園や学校などの事業用資産や、道路や公園などのインフラ資産、現金などの金融資産など多くの資産を保有しています。令和3年度末の資産合計は、約1,371億円であり、その内訳の大部分が固定資産となっています。中でも、有形固定資産(事業用資産、インフラ資産)が多くを占めています。令和3年度は、本格化した知立駅周辺整備などによるインフラ資産の増加、物品、現金預金、基金の増加により資産合計で約7億6,000万円増加しました。

### 《負債》(《資産》を築くための借入金など「これからの世代」が負担することになるもの)

市は様々な施設を整備する際に地方債を発行してきました。令和3年度は大型事業である知立連続立体交差事業や知立駅周辺土地区画整理事業、知立小学校校長寿命化改良事業などで地方債を発行しましたが、一般会計において地方債の償還が進んだ影響などにより、前年度より約11億4,000万円の減少となりました。

### 《純資産》(国や県からの補助金、市税など「これまでの世代」の負担においてつくり出したもの)

令和3年度末の純資産合計は約940億円となっています。純資産比率は約69%となり、市全体の財政状況は比較団体と比べて中程度であると言えます。

### 《純資産比率(純資産合計/資産合計)》

資産のうち、将来返さなくていい財産である純資産がどれだけの割合であるかを表すものです。また「これまでの世代」(69%)と「これからの世代」(31%)の負担割合と言い換えることもできます。



### 《市民1人あたりの貸借対照表》 (令和4年4月1日現在人口:72,011人)

市民1人あたりの資産 約190万円	市民1人あたりの負債 約60万円
	市民1人あたりの純資産 約130万円



## 連結行政コスト計算書

1年間の行政サービスが、どのような形でどれだけ行われたかを表す計算書です。民間企業における「損益計算書」にあたります。

	令和3年度	令和2年度	前年度比
経常費用	384億7,079万円	439億4,997万円	△ 54億7,918万円
業務費用	156億5,421万円	154億6,839万円	1億8,582万円
人件費	52億7,718万円	52億8,974万円	△ 1,256万円
物件費等・その他の業務費用	103億7,702万円	101億7,865万円	1億9,837万円
移転費用	228億1,658万円	284億8,158万円	△ 56億6,500万円
経常収益	27億9,829万円	27億6,231万円	3,598万円
純経常行政コスト (経常費用-経常収益)	356億7,250万円	411億8,766万円	△ 55億1,516万円
臨時損失	1,112万円	92万円	1,020万円
臨時利益	5,556万円	1,944万円	3,612万円
純行政コスト	356億2,806万円	411億6,914万円	△ 55億4,108万円

純経常行政コストが令和2年度と比べて約55億円減少しました。これは、令和2年度に新型コロナウイルス対応として行った特別定額給付金給付事業の約72億円の皆減が大きな要因となっています。連結行政コスト計算書の特徴としては、市が直接的にサービスを提供する業務費用に比べ、間接的に住民サービスを提供する事業である移転費用(社会保障給付費や補助金等)が大きくなっています。

※端数処理のため、差引額・合計額が一致しないものがあります。

## 連結純資産変動計算書

貸借対照表に計上されている純資産が1年間でどのように増減したかを表す計算書です。

	令和3年度	令和2年度	前年度比
前年度末純資産残高	920億9,776万円	911億1,069万円	9億8,707万円
純行政コスト(△)	△ 356億2,806万円	△ 411億6,914万円	55億4,108万円
財源(市税、地方交付税、補助金など)	373億5,065万円	420億1,579万円	△ 46億6,514万円
本年度差額	17億2,259万円	8億4,665万円	8億7,594万円
その他(無償所管換等)	1億7,656万円	1億4,042万円	3,614万円
本年度純資産変動額	18億9,915万円	9億8,707万円	9億1,208万円
本年度末純資産残高	939億9,691万円	920億9,776万円	18億9,915万円

令和2年度と比べて財源は税収等が一般会計で約5億5,000万円の増加、国県等補助金は約56億7,000万円減少したことなどから全体で約46億円減少しました。財源と純行政コストとの差額が本年度差額であり、これは民間企業会計における当期純利益に相当するものです。ここがプラス(黒字)であれば、本年度の財源で純行政コストが賅えたことを表します。

※端数処理のため、差引額・合計額が一致しないものがあります。

## 連結資金収支計算書

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて区分して表すことで、市がどのような活動に資金を必要としているのかを表します。

	令和3年度	令和2年度	前年度比
業務活動収支	42億7,211万円	31億8,893万円	10億8,318万円
投資活動収支(資産取得のための費用と補助金等)	△ 29億2,265万円	△ 28億3,423万円	△ 8,842万円
財務活動収支(地方債の発行と償還)	△ 7億7,018万円	△ 3億4,571万円	△ 4億2,447万円
本年度資金収支額	5億7,928万円	899万円	5億7,029万円
前年度末資金残高	36億9,170万円	36億8,590万円	580万円
比例連結割合変更に伴う差額	769万円	△ 319万円	1,088万円
本年度末資金残高	42億7,867万円	36億9,170万円	5億8,697万円

業務活動収支は、業務収入のうち国県等補助金収入が減少しましたが、その減少を上回る業務費用支出、移転費用支出の減少により約10億8,000万円の増加となっています。財務活動収支は、地方債の償還が進んだ影響により、マイナスとなりました。

※端数処理のため、差引額・合計額が一致しないものがあります。

## 《財務4表から見える知立市の現状》

### 『市民1人あたりの資産が約190万円となり、市民1人あたりの負債は約60万円となりました』

令和3年度の純資産比率は69%(数値が高いほど健全であると言え、低いと「これからの世代」の負担が多いと判断されます)でした。「これまでの世代および現役世代」と「将来世代」の負担割合は概ね2:1となっています。今後も、「これからの世代」の負担が増えないよう現行水準を維持する財政運営に取り組んでいきます。

### 『計画的な資産の維持、更新が必要です』

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することが可能となります。令和2年度の有形固定資産減価償却率は47.0%でしたが、令和3年度は48.7%と1.7%増加し、依然として更新の必要度合いが高まっていることは前年と変わりありません。

将来世代、現役世代の負担の分担を考えながら適切な資産更新をしていかなければなりません。また、一人あたりの行政コストも、人口規模が類似する他市と比べて中程度の水準ではあるものの、増加傾向にあります。

さらなる効率性を追求して公共資産への投資財源をいかに捻出するかを考えていかななくてはなりません。職員一人ひとりの働き方(業務効率)や、事業の見直しなど、行政コスト削減の取組を進めていく必要があります。

これらを踏まえて行政コストの削減から業務活動収支を高め、固定資産の老朽化に対して適切な投資を維持し、持続可能な行政運営に努めていきます。

